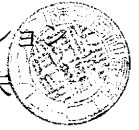


2022年8月26日

東京都港区芝二丁目32番1号
株式会社長谷工コーポレーション
代表取締役社長 池上 一夫



吸収合併に係る事前開示書類

当社は、2022年8月10日付で、株式会社ビッグマート（以下「ビッグマート」といいます。）との間で、当社を吸収合併存続会社、ビッグマートを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に係る合併契約書を締結しました。

本合併について、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置きます。

記

第1 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1「合併契約書」のとおりです。

第2 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1項第1号）

当社は、ビッグマートの発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

第3 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項（会社法施行規則第191条第1項第2号）

該当事項はありません。

第4 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項（会社法施行規則第191条第1項第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

ビッグマートは、最終事業年度である2022年3月期の決算においては債務超過となっておりますが、2023年3月期第1四半期決算において、所有不動産の売却による売却益の計上により債務超過を解消しております。

第 5 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 1 項第 5 号）

該当事項はありません。

第 6 効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 項第 6 号）

本合併効力発生後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

従いまして、本合併効力発生後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

別紙 1

合併契約書



合併契約書

株式会社長谷エコーポレーション（以下「甲」という。）と、株式会社ビッグマート（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して次の契約を締結する。

第1条（吸収合併）

甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

2. 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号：株式会社長谷エコーポレーション

本店：東京都港区芝二丁目3番1号

（2）吸収合併消滅会社

商号：株式会社ビッグマート

本店：福岡市博多区博多駅前一丁目2番28号

第2条（合併に際して交付する金銭等に関する事項）

甲は、乙の発行済株式の全部を有するため、本合併に際して、乙の株式に代わる金銭等を乙の株主である甲に交付しない。

第3条（吸収合併存続会社の資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第4条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2022年10月1日とする。但し、同日までに合併に必要な手続きを遂行できないときは、甲及び乙が協議のうえ、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第5条（会社財産の承継）

乙は、2022年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第6条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各々の業務を執行し、かつ、一切の財産管理を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議のうえ、これを実行する。

第7条（合併の手続き）

本合併については、会社法第796条第2項及び第784条第1項の規定により、甲及び乙は株主総会の承認を得ることなく合併する。

第8条（本契約に定めのない事項）

本契約に定めのない事項について、または本契約書の解釈に疑義が生じた場合については、甲及び乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

以上を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を保管し、乙が写しを保管する。

以上

2022年8月10日

甲 東京都港区芝二丁目32番1号
株式会社長谷工コーポレーション
代表取締役社長 池上 一夫



乙 福岡市博多区博多駅前一丁目21番28号
株式会社ビッグマート
代表取締役 増子 真司



別紙2

吸収合併消滅会社の
最終事業年度の計算書類等

第7期 貸借対照表、損益計算書
株主資本等変動計算書及び個別注記表

自：2021年4月1日

至：2022年3月31日

株式会社ビッグマート

貸借対照表

株式会社 ビッグマート

令和 4年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 2,892,831,893】	【流動負債】	【 4,509,509,800】
現金・預金	49,578,443	短期借入金	3,861,000,000
販売用不動産	2,801,116,765	未払金	60,000
未収入金	42,136,685	前受金	648,449,800
【固定資産】	【 869,569,555】	負債合計	4,509,509,800
(投資その他の資産)	(869,569,555)		
長期繰延税金資産	869,569,555		
		純資産の部	
		【株主資本】	【 Δ747,108,352】
		資本金	10,000,000
		(利益剰余金)	(Δ757,108,352)
		その他利益剰余金	Δ757,108,352
		繰越利益剰余金	Δ757,108,352
		純資産合計	Δ747,108,352
資産合計	3,762,401,448	負債・純資産合計	3,762,401,448

損益計算書

株式会社 ビッグマート

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
【売 上 高】	
賃 貸 収 入	70,604,096
【売 上 原 価】	
賃 貸 支 払	91,808,281
	売上総損失金額
	△21,204,185
【販売費及び一般管理費】	
	営業損失金額
	△40,390,473
【営 業 外 収 益】	
受 取 利 息	950
雑 収 入	2,340,828
	2,341,778
【営 業 外 費 用】	
支 払 利 息	57,999,264
	経常損失金額
	△96,047,959
【特 別 損 失】	
固 定 資 産 除 却 損	828,465,352
	税引前当期純損失金額
	△924,513,311
	法人税、住民税及び事業税
	△22,092,841
	法人税等調整額
	△1,193,083,951
	当期純利益金額
	290,663,481

株主資本等変動計算書

株式会社 ビッグマーケット

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

単位：円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益剰余金		利益剰余金合計		
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000,000	△1,047,771,833	△1,047,771,833	△1,047,771,833	△1,037,771,833	
当期変動額						
当期純利益		290,663,481	290,663,481	290,663,481	290,663,481	
当期変動額合計	-	290,663,481	290,663,481	290,663,481	290,663,481	
当期末残高	10,000,000	△757,108,352	△757,108,352	△757,108,352	△747,108,352	△747,108,352

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産
 - 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。
- 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法
(但し、だし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)
- 収益及び費用の計上基準
 - 賃貸収入

当社は、不動産賃貸事業において、建物を賃貸し、賃貸借契約に基づく賃料収入を計上しており、契約期間にわたり収益を認識しております。賃料は当月使用分を、当月に受領しております。
- その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

- 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いによっておりますが、当事業年度の損益及び期首剰余金に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債務

3,861,000 千円

【税効果会計に関する注記】

- 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	2021年3月31日 前期	2022年3月31日 当期	(千円)
繰延税金資産			
減価償却超過額	121,100	408,147	
土地時価評価益	968,959	968,959	
その他	462	2,289	
繰延税金資産小計	1,090,521	1,379,394	
評価性引当額	-1,007,257	-104,135	
繰延税金資産合計	83,264	1,275,259	
繰延税金負債			
建物時価評価損	-406,779	-405,689	
繰延税金資産(負債)の純額	-323,514	869,570	

- 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 当事業年度末における発行済株式の数
 - 普通株式

1,000 株

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額

-747,108.35 円
- 1株当たり当期純利益

290,663.48 円

第7期 附属明細書

(計算書類関係)

自：2021年4月1日

至：2022年3月31日

株式会社ビッグマート

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	資産の 種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	814,496	—	801,202	13,294	—	—
	建物附属設備	26,614	—	26,348	265	—	—
	構築物	853	—	842	10	—	—
	工具器具備品	80	—	73	7	—	—
	土地	2,562,044	70,042	2,632,087	—	—	—
	計	68,647	70,042	3,460,552	13,576	—	—

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
支払手数料	19,186
計	19,186

第7期 事業報告

自：2021年4月1日

至：2022年3月31日

株式会社ビッグマート

事業報告

(自：2021年4月1日 至：2022年3月31日)

I. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられますが、ウクライナ情勢等による不透明感がみられ、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような中、当社が保有しているビッグマートビルの立ち退きを2021年4月に完了し、当該土地の売却に関する売買契約を締結いたしました(売買代金64.8億円)。売上及び利益の計上は、当該土地に存する建物を解体し、更地にて土地を引き渡す翌年度2022年4月を予定しております。

今後は、予定通り土地の引き渡しを行うべく注力していきます。

当期の営業成績は、ビッグマートビルの賃借人の立ち退きが完了し、賃貸にかかる収入が大幅に減少(前期比△388,965千円)した一方、解体工事費支払い等の為、借入を行ったことによる支払利息の増加(前期比+17,730千円)やビッグマートビルの建物等の固定資産除却損(828,465千円)により、税引前では当期純損失となりました。しかし、繰延税金資産の計上により税引後では利純利益となっております。

以上の結果、当期における業績は、営業損失△40,390千円、経常損失△96,048千円、当期純利益290,663千円となりました。

(2) 会社に対処すべき課題

土地の引き渡しを滞りなく行うべく、注力してまいり所存です。

(3) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分	第4期 (2019年3月期)	第5期 (2020年3月期)	第6期 (2021年3月期)	第7期(当期) (2022年3月期)
売上高	451,081	494,216	459,569	70,604
経常損失	△15,197	△10,637	△30,392	△96,048
当期純利益(損失)	△610,347	29,026	△448,379	290,663
1株当たり当期純利益/円	△610,347	29,026	△448,379	290,663
総資産	3,677,255	3,542,707	3,432,875	3,762,401
純資産	△618,418	△589,392	△1,037,772	△747,108
1株当たり純資産 /円	△618,418	△589,392	△1,037,772	△747,108

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき算出しております。

1株当たり純資産は期末発行済株式数に基づき算出しております。

記載の金額は、単位未満を四捨五入にて表示しております。

II. 会社の株式に関する事項

- (1) 会社が発行する株式の総数 1,000 株
- (2) 発行済株式の総数 1,000 株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 株主

株主名	持株数	議決権比率
㈱長谷工コーポレーション	1,000 株	100%

III. 従業員の状況

(2022年3月31現在)

区分	従業員数		平均年齢
	期末人数	前期比増減	
男子	—	—	—
女子	—	—	—
合計又は平均	—	—	—

IV. 取締役及び監査役の状況

(2022年3月31現在)

役職	氏名
代表取締役	増子 真司
取締役	料治 俊一郎
取締役	上野 良史
取締役	今泉 裕太

第7期 事業報告に係る附属明細書

自：2021年4月1日

至：2022年3月31日

株式会社ビッグマート

事業報告に係る附属明細書

1. 会社役員その他の法人等の業務執行者との重要な兼職の状況

区分	氏名	兼職する他の会社名	兼職の内容
代表取締役	増子 真司	株式会社長谷工コミュニティ九州	取締役
取締役	料治 俊一郎	株式会社長谷工アネシス	取締役
		株式会社カシコシュ	取締役
		株式会社長谷工総合研究所	取締役

2. 会社役員又は支配株主との間の利益が相反する取引の明細

記載すべき事項はありません。